平成18年度 施策評価表

所属 11210000
子育支援部　子育支援課

施策	0618　仕事と子育ての両立支援
区分	
対象	保護者の保育、監護に欠ける児童及びその保護者
施策意図	仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている
現状と課題	少子化の進行により該当年齢児童は減少傾向にあるものの、夫婦就労の増加や就労形態の多様化などにより保育や監護を要する児童が増加している。子育てと仕事を両立させるためには保育所等の整備に加えて就労環境の改善も重要であり、育児休業制度の定着や労働時間短縮などについて企業の理解を求めていくことが課題である。
成果指標	成果指標１：保育所待機児数（待機児童数）　目標：２１年度までに０人 成果指標２：仕事と子育てが両立しやすい環境が整っていると思う区民の割合（マーケティング調査）　目標：２１年度までに２７％

目標達成状況

		平成17年度	平成18年度				
成果指標１	予定	153.00	120.00				
[　人　]	実績	153.00					
成果指標２	予定	25.40	25.60				
[　％　]	実績	23.60					
成果指標３	予定						
[　　]	実績						
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（千円）	予定		15,781,080				
	実績	15,388,608					

施策の位置付け

区の関与度合	区中心。　事業実施にあたっては、民間の保育資源を最大限活用すべきであるが、仕事と子育ての両立支援のための保育基盤の整備は区の責務である。
区民ニーズへの貢献	大きい。 子育てに関する意向調査では就学前の児童を持つ保護者のうち７割を越える保護者が子育てと仕事を両立させたいと考えており、区民ニーズは非常に大きい。
成果向上の必要性	向上必要。　４月１日の保育所待機児童が１５０名を超える状況であり、待機児童の解消を始めとする安心して子育てできる環境整備は本区の重要課題である。
成果向上の容易性	容易ではない。　地域の状況を踏まえた上で、区有施設の有効活用や分園の設置も視野に入れた認可保育所の開設、認証保育所の誘致などを検討していく。

位置付け総合評価

拡充。 増加する保育需要に応えるためには、今後とも効果的・効率的な事業運営を行える事業主体を選択しつつ、新規施設の整備が必要である。また、区立保育園については、引き続き運営の見直しを行い、公私の適切な役割分担に基づく再構築を進める。

施策目的達成のための事務事業

事業ｺｰﾄﾞ	名　　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	総合評価
061801	ファミリーサポートセンター運営委託	12,007	6
061805	私立保育所運営助成	4,170,714	6
061806	A型認証保育所運営費助成	189,379	6
061810	私立学童保育事業費助成	395,123	6
061811	病後児保育委託	11,000	6
061803	預かり保育事業費助成（私立幼稚園）	1,564	5
061804	私立保育所施設整備費助成	104,395	5
061807	B型認証保育所運営委託	35,290	5
061808	家庭福祉員運営委託	89,141	4
061812	保育園管理運営	9,950,505	3

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

平成18年度 施策評価表

所属 11210000
子育支援部　子育支援課

施策	0618　仕事と子育ての両立支援			
施策目的達成のための事務事業	事業ｺｰﾄﾞ	名　　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	総合評価
	061802	学童保育事業運営	412,140	2
	061809	保育室運営委託	17,350	1

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年　度　平成18年度　　所　属　11210000

施　策　0618　　子育支援部　子育支援課

仕事と子育ての両立支援

期　間　平成17年度　～　平成18年度　　(単位：千円)

			NO	平成17年度	平成18年度			
予定	財源内訳	国庫支出金	(1)		741,133			
		都道府県支出金	(2)		556,058			
		地方債	(3)		0			
		その他	(4)		1,489,917			
		一般財源	(5)		12,145,283			
	直接費	事業費	(6)		7,117,762			
	職員人件費	人件費	(7)		7,589,154			
		再雇用職員分	(8)		18,900			
		(職員数:賦課)	(9)		876.42			
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		876.42			
	間接費		(12)		218,802			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		48,486			
		(加算)金利	(14)		5,498			
		(加算)退職給与引当	(15)		782,478			
		(控除)コスト対象外	(16)		0			
		(控除)雑収入	(17)		0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		836,462			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		15,781,080			
実績	財源内訳	国庫支出金	(20)	679,275				
		都道府県支出金	(21)	605,298				
		地方債	(22)	0				
		その他	(23)	1,473,347				
		一般財源	(24)	11,737,733				
	直接費	事業費	(25)	6,514,869				
	職員人件費	人件費	(26)	7,767,786				
		再雇用職員分	(27)	14,000				
		(職員数:賦課)	(28)	941.42				
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	941.42				
	間接費		(31)	198,998				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	48,486				
		(加算)金利	(33)	6,191				
		(加算)退職給与引当	(34)	838,278				
		(控除)コスト対象外	(35)	0				
		(控除)雑収入	(36)	0				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	892,955				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	15,388,608				

施策名	仕事と子育ての両立支援

担当課：　子育て支援課

●施策の達成状況

【達成度評価】

保育所については、既存保育所の定員拡大や新規施設整備を行い、学童保育については私立学童保育クラブの整備等を行い、それぞれ大幅な定員枠の拡大を図った。その結果、学童保育クラブについては待機児を解消しているが、保育所については待機児童が１５０名を超えており、待機児の解消までには至っていない。

●構成事務事業の施策成果貢献度

（事務事業を相対評価し、該当する位置に記載）

事務事業の成果向上の余地	小	中	大
大		病後児保育委託	私立保育所運営助成 保育園管理運営
中	Ｂ型認証保育所助成 預かり保育事業費助成	Ａ型認証保育所運営助成 ファミリーサポートセンター運営委託　家庭福祉員運営助成	私立学童保育事業費助成 私立保育所施設整備助成
小	保育室運営助成		学童保育事業運営

施策成果への貢献度

●構成事務事業の次年度方向性

（事務事業を相対評価し、該当する位置に記載）

事務事業の成果の増減方向	減少	維持	増加
向上	保育園管理運営	家庭福祉員運営助成	私立保育所運営助成 私立学童保育事業費助成 Ａ型認証保育所運営助成
維持		学童保育事業運営 病後児保育委託 ファミリーサポートセンター運営委託　預かり保育所事業費助成 Ｂ型認証保育所運営助成	私立保育所施設整備助成
減少	保育室運営助成		

事務事業のコストの増減

【次年度方向性の考え方】

保育所入所待機児童を減らすため、私立保育所、認証保育所の整備を進めるとともに、区立保育所の運営見直しを行う。また、学童保育クラブの入所希望が増加していることから、私立学童保育クラブの整備を行う。